

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		159,204,380	未払給付金		52,773,200
未収金		253,761	未払金		85,108,077
流動資産合計		159,458,141	預り金		19,097,566
			引当金		
			賞与引当金	1,361,391	1,361,391
			流動負債合計		158,340,234
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	447,207		退職給付引当金	2,473,026	2,473,026
減価償却累計額	△ 330,193	117,014	固定負債合計		2,473,026
有形固定資産合計		117,014	負債合計		160,813,260
無形固定資産			資本の部		
ソフトウェア		14,340,375	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		14,340,375	積立金		14,221,399
固定資産合計		14,457,389	当期未処理損失		△ 1,119,129
			(うち当期総損失)		(△ 1,119,129)
			利益剰余金合計		13,102,270
			資本合計		13,102,270
資産合計		173,915,530	負債・資本合計		173,915,530

損益計算書(受託給付勘定)

自平成18年4月 1日
至平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		218,678,400	
調査研究事業費		334,652,600	
その他業務費			
人件費	15,391,078		
減価償却費	4,681,005		
賞与引当金繰入	1,361,391		
不動産賃借料	4,712,853		
その他経費	4,920,912	31,067,239	
一般管理費			
不動産賃借料	2,417,031		
その他経費	5,514,221	7,931,252	
雑 損		155,700	
経常費用合計			592,485,191
経常収益			
その他の受託業務収入		591,210,359	
雑益		155,703	
経常収益合計			591,366,062
経常損失			△ 1,119,129
当期純損失			△ 1,119,129
当期総損失			△ 1,119,129

キャッシュ・フロー計算書（受託給付勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 219,280,700
調査研究事業費支出	△ 336,364,400
人件費支出	△ 16,683,958
その他の業務支出	△ 33,194,264
その他の受託業務収入	610,307,925
その他の収入	158,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,943,242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,675,000
III 資金増加額	1,268,242
IV 資金期首残高	157,936,138
V 資金期末残高	159,204,380

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

 現金及び預金 159,204,380円

 資金期末残高 159,204,380円

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	1,119,129	1,119,129
II 損失処理額 積立金取崩額	1,119,129	1,119,129
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書（受託給付勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	218,678,400 334,652,600 31,067,239 7,931,252 155,700	592,485,191	
(2) (控除) 自己収入等 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 591,210,359 △ 155,703	△ 591,366,062	1,119,129
II 引当外退職給付増加見積額			1,442,600
III 行政サービス実施コスト			2,561,729

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会(平成17年6月29日)))を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 注記事項

1. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究のために要した費用であり、全額HIV感染者の健康管理費用となっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。